

平成30年度第2回 国土交通省航空局 入札監視委員会 審議概要

開催日及び場所	平成30年11月27日(火) 中央合同庁舎第2号館国土交通省供用会議室	
委員	委員長 廣渡 鉄 (廣渡法律事務所 弁護士) 委員 高田 和幸 (東京電機大学理工学部教授) 委員 橋爪 宏達 (国立情報学研究所アーキテクチャ科学研究系 教授)	
審議対象期間	平成30年4月1日～平成30年9月30日	
「公募随契約の試行について」	0件	
工事	0件	
建設コンサルタント業務等	1件	
役務及び物品	2件	
地方官署 工事・一般競争	0件	
合計	3件	
委員からの意見・質問、それに対する回答等	意見・質問	回答
	別紙のとおり	別紙のとおり
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	

(別紙)

委員からの意見・質問、それに対する回答等

意見・質問	回 答
<p>【建設コンサルタント業務等】</p> <p>一般競争 「平成30年度将来の航空交通システムに関する長期ビジョンの実現のための計画の策定等に関する調査」</p> <p>○平成25年度から毎年度調査発注を行っていますが、調査内容はその都度変わって行くものなのか。また、あと何年ぐらい同じような発注を行う予定なのか。</p> <p>○1者応札ということで何か特殊な内容や理由があったか。</p> <p>○次年度以降の発注では、新しい1者応札対策を考えているのか。</p>	<p>○CARATSのロードマップに従って調査を発注しているため、毎年度調査内容は変わります。また、2010年9月に「将来の航空交通システムに関する長期ビジョン（CARATS）」を策定していますが、CARATSロードマップは、2025年を目指した長期目標を掲げておりますので、少なくとも、あと7年は発注を行う予定で考えております。</p> <p>○入札を行わなかった社に対してヒアリングを行ったところ、他の業務との関係上適切な人員配置が困難だったと説明を受けております。調査内容は、CARATSのロードマップにある施策の導入に係る基礎資料や基礎的な調査・分析や費用対効果の分析、指標に基づき年度ごとの目標の分析、海外の動向調査を行っていただくもので、今回に限り特別な調査内容はございません。</p> <p>○競争参加資格は、業務実績としては「航空交通に関する調査、航空交通システムの設計等」と最低限にしており、また、調査体制、サービス体制、管理技術者も必要最低限にしておりますので、これ以上緩和することは難しいと考えております。一方で、例えば、今回の発注においては入札公告期間を10日間公告していましたが、それ以上公告期間を設定するなど入札参加を検討する準備期間や人員を確保できる猶予期間を長く設けるといったことは行いたいと思っております。</p>

意見・質問	回 答
<p>【役務及び物品】</p> <p>一般競争</p> <p>「航空交通管制処理システム（TEAM）性能向上、機器一式の製造及び調整」</p> <p>○当該システムは、主な部分をおさえている事業者が落札しやすい、またはそれ以外の業者にとっては応札に参加しづらい傾向があると思います。その辺を広く業者が応札に参加しやすい工夫をしているのか。</p> <p>○平成29年度にシステム設計をされており、TEAMに必要な改修要件を整理しているようですが、どこの事業者が行ったのか。また、今回同様、かなり専門的な設備の製造が可能な事業者は、現在何社程度ありますか。</p>	<p>○今回の調達につきましては、初度調達を落札した事業者が落札しており、初度調達のことを良く理解していないと応札しにくいと思っております。入札説明書を受け取りにきた方にヒアリングをしたところ、これまで航空管制システムや航空交通管理システムの製造経験が無いところは、まず、業務内容やどのような物を製造すべきかを良く理解していないために、実際に落札後、製造前に社員の教育に費用と時間、要員がかかるので、その分も見込んだ金額になってしまっており、既存のメーカーには太刀打ちできないということ、で、応札に参加しないとのことでした。1者応札の対策としましては、年度当初に調達計画の情報をホームページで周知を行い、その年度にどのような物を調達するのかという情報を事前に提供しております。それから、年度途中で調達セミナーを開催しシステムがどのような物なのかを説明する場と実際にシステムの見学会を行っております。</p> <p>○システム設計を請け負ったのは、システム系のコンサルを行っている事業者で、製造を請け負っている事業者ではありません。また、管制システムを納入している事業者は2者になります。</p>
<p>【役務及び物品】</p> <p>一般競争</p> <p>「平成30年度空港使用料算定システム性能向上及び調整作業」</p> <p>○落札率が100%に近いですが、その点についてお聞かせ願いたい。</p> <p>○入札公告時に何社程度応札があると予想していましたか。</p>	<p>○当該システムは、NECが製造しており、平成20年代当初までは随意契約で実施していたところであります。他のシステムと違いまして、改修するタイミングは、大きく料金に変化する時や年号が変わる時、また、機械が大きく変化するとき以外はございません。今までやってきた中でどうしても製造メーカーが強みをもっており、今回の案件であれば過去の実績を持っていますので、近い数字になったのではないかと考えております。</p> <p>○1～2社程度は予想していました。航空の使用料算定システムは特殊で、通常の警備システム等であればもっと参加事業者が見込めると思いますが、航空という特殊分野になりますので、改修出来る事業者も少数ではないかと思っております。</p>